

## 雇用創出の推計方法

分野	雇用創出数	推計方法
1. コミュニティ・ビジネス分野 福祉、介護、教育などの地域貢献事業が拡大	90万人 ( 30 )	社会的需要ニーズにそって拡大しているコミュニティ・ビジネスの成長トレンドが継続し、公務部門からの事務のアウトソーシングも進むと見込む。同時に、公務事務の縮小に伴い、公務部門での人員削減を折り込み。
2. 環境関連分野 (1) 環境規制の強化 ・ CO2 排出規制	6万人	京都議定書に定められたCO2の排出抑制のためには、省エネルギーが不可欠。エネルギー利用を削減するための省エネルギー投資が促進されると見込んで、省エネルギー機器、プラントメーカーの雇用者の拡大を推計(10年後を推計)。
・ 環境修復ビジネス	2万人	土壌汚染対策法にもとづき、再開発する土地の汚染調査や安全対策が企業に義務づけられたことから、土壌浄化がビジネスとして拡大すると見込まれる。拡大する事業規模の見通しから雇用者の拡大を推計。
・ 環境報告書作成の普及・促進	4万人	CO2排出抑制、省エネルギーなどの企業の取り組みを強化させるには、企業の環境対応や環境経営の取り組みが公開されることが有効。上場企業での環境報告書の作成を促進し、全ての上場企業で環境報告書が作成されるとすると、企業内での報告書作成者や環境調査を行う環境経営支援ビジネスが拡大すると推計。
(2) 環境技術実用化のための規制緩和	4万人 ( 1 )	燃料電池自動車普及のための規制緩和と、その分野での技術革新によって、燃料電池自動車のための研究開発と設備投資が促進され、生産台数が拡大するとして、研究開発や生産・組立労働などの雇用者の拡大を推計(10年後を推計)。一方、ガソリン車、部品メーカーでの雇用削減を推計。
(3) 環境調和型の社会資本整備	3万人	大都市の大深度地下を利用した水環境システムの構築。従来型の公共事業よりも雇用創出効果が大きく、関連する環境技術分野への波及も含め推計。
3. 情報通信関連分野 ユビキタスによる情報家電の創造	13万人 ( 11 )	高齢化社会にふさわしい「情報家電」が生み出された場合、高齢世帯層での家電製品の購入割合が増加する見込み。高齢世帯の増加も加味して需要規模を推計。生産の拡大に伴う生産労働者の増加と、開発、設備投資の拡大に伴う雇用者の増加を推計。 一方旧来型家電はすべて海外シフトすると見込んだ。
4. 住宅関連分野 住宅リフォームの拡大	35万人 ( 28 )	住宅リフォームの需要は、高齢化に伴い拡大すると見込むとともに、住宅産業の慣行・制度を見直すことで、合理化による単価の引き下げが実現し、リフォーム需要が拡大すると見込む。住宅リフォーム市場の拡大に応じ雇用者の拡大を推計。
	157万人 ( 70 )	